

新型コロナウイルスが中小企業に及ぼす影響について

新型コロナウイルス(COVID-19)感染症による影響が世界的に拡大し、経済に大きな影響を与えています。5月25日に緊急事態宣言が全都道府県で解除されましたが、中小企業には深刻な影響が出ています。また感染の第2波が想定される中、今後、その影響は長期化すると思われます。

そこで今回は、新型コロナウイルスが事業に及ぼす影響を追跡するため、3カ月前に実施した調査に続けてアンケートを実施しました。

調 査 要 項

調 査 時 点	2020年6月上旬
調 査 対 象 企 業	当金庫お取引先1,737社(大阪府内ならびに尼崎市)
回 答 企 業 数	811社
回 答 率	46.6%
調 査 方 法	調査票郵送による調査

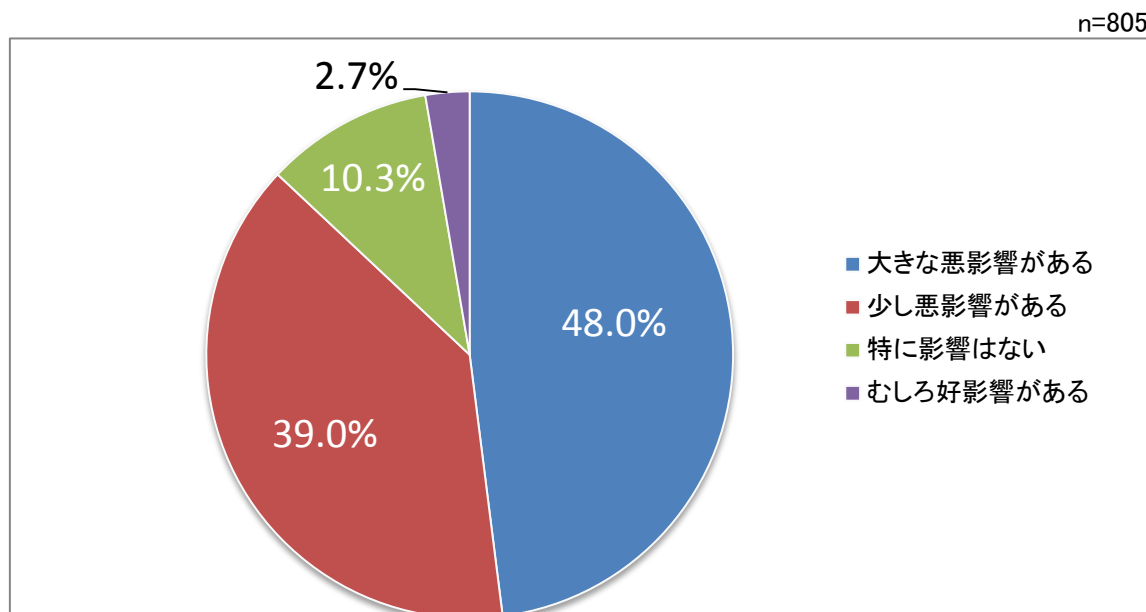
アンケート企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4人	42	22	47	16	32	28	1	45	233	28.7%	28.7%
5～10人	69	22	13	10	45	17	7	18	201	24.8%	53.5%
11～20人	72	15	9	5	24	12	8	5	150	18.5%	72.0%
21～30人	28	8	4	2	11	13	9	2	77	9.5%	81.5%
31～50人	25	4	0	5	3	9	6	5	57	7.0%	88.5%
51～100人	16	7	1	0	7	10	6	4	51	6.3%	94.8%
101～	12	3	1	2	1	4	4	0	27	3.3%	98.2%
無回答	3	1	2	1	3	1	0	4	15	1.8%	100.0%
計	267	82	77	41	126	94	41	83	811	100.0%	
構成比	32.9%	10.1%	9.5%	5.1%	15.5%	11.6%	5.1%	10.2%	100.0%		

Q 1. 新型コロナウイルスによる事業への影響がありますか？

「大きな悪影響がある」が48.0%、「少し悪影響がある」が39.0%と9割近くもの企業に悪影響が及んでおり、3ヵ月前に実施した調査に比べ、19.2ポイントも悪化しています。

特に外出自粛要請による影響を大きく受けた飲食業は、92.5%（「大きな悪影響がある」＋「少し悪影響がある」）と高く、壊滅的打撃を受けています。緊急事態宣言解除後も感染症対策を施した上での営業を余儀なくされ、売上高が回復する見通しは厳しいものがあります。



業種別

単位:%

	大きな悪影響がある	少し悪影響がある	特に影響はない	むしろ好影響がある
全体	48.0	39.0	10.3	2.7
製造業	51.3	38.0	8.4	2.3
卸売業	51.2	35.4	8.5	4.9
小売業	56.6	30.3	10.5	2.6
飲食業	72.5	20.0	5.0	2.5
建設業	21.8	58.1	18.5	1.6
サービス業	46.1	42.9	8.8	2.2
運輸業	53.7	31.7	14.6	0.0
不動産業	51.9	35.8	7.4	4.9

従業員数別

単位:%

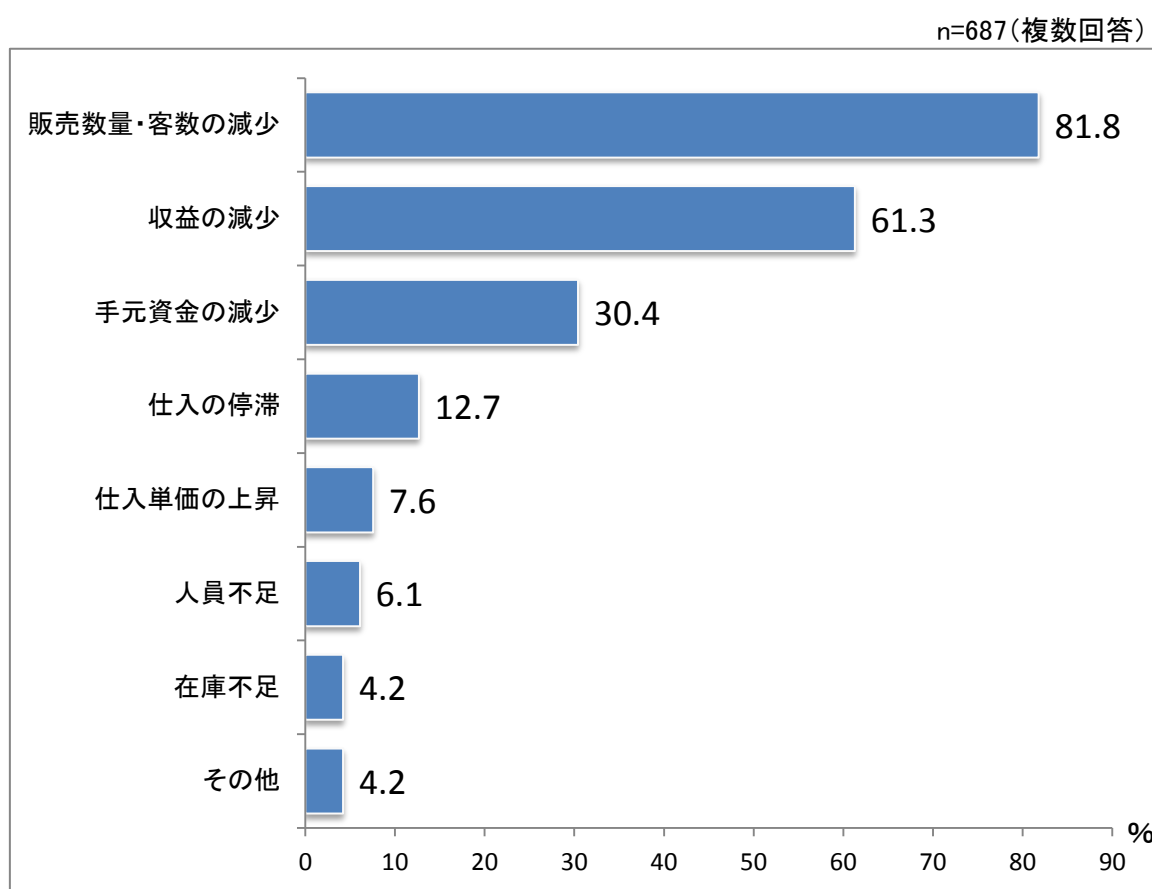
	大きな悪影響がある	少し悪影響がある	特に影響はない	むしろ好影響がある
全体	48.0	39.0	10.3	2.7
4人以下	49.3	37.7	9.5	3.5
5～10人	51.0	40.0	8.0	1.0
11～20人	40.8	44.3	12.9	2.0
21～30人	49.3	36.4	10.4	3.9
31～50人	50.0	32.8	15.5	1.7
51～100人	43.1	41.2	9.8	5.9
101人以上	53.9	26.9	11.5	7.7

Q2. 「大きな悪影響がある」「少し悪影響がある」方、どのような影響がありますか？

「販売数量・客数の減少」が81.8%と最も高く、「収益の減少」が61.3%、「手元資金の減少」が30.4%となりました。

外出自粛要請の影響を強く受けた飲食業や小売業に、「販売数量・客数の減少」は顕著に表れています。建設業は「仕入の停滞」が29.3%となり、水回り設備の搬入遅れなどの影響が出ています。運輸業は、他業種に比べ売上が減少した企業は少ないものの、収益の減少が72.7%と多くなりました。ネット販売や通販が増加して運搬物の構成が変わり、利幅の低いものが増加したことが要因と思われます。

売上が激減する中、人件費など経費の支払いが、収益低下や手元資金のひっ迫に繋がり、今後の資金繰りに窮する企業が増加することが危惧されます。



業種別

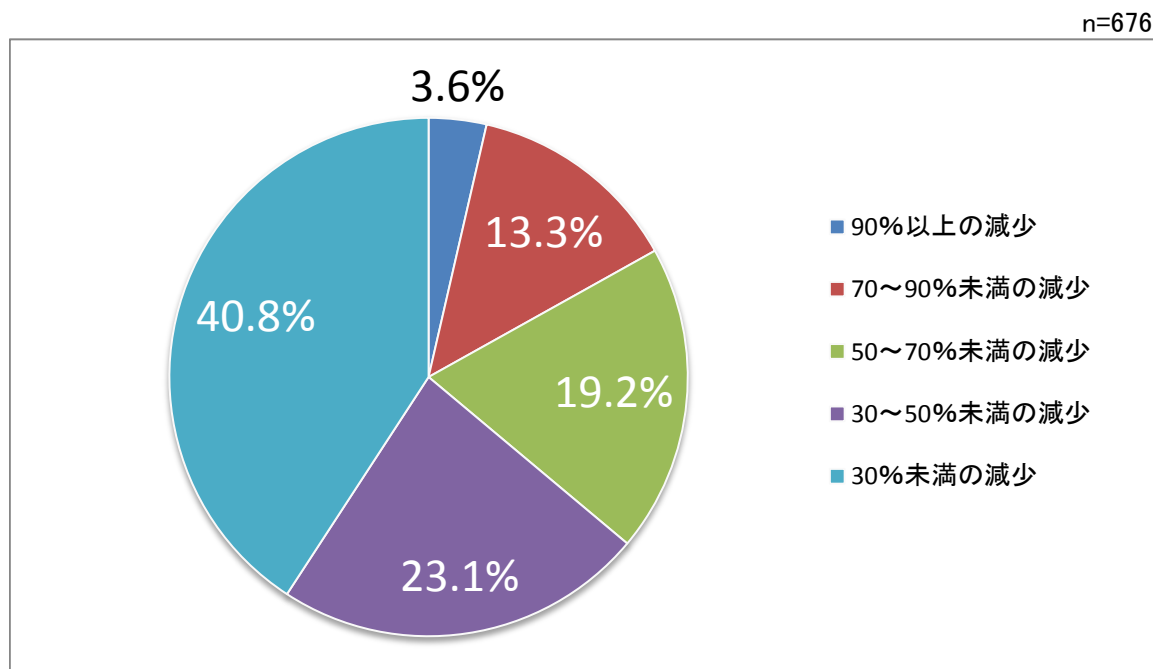
単位: %

	販売数量・客数の減少	収益の減少	手元資金の減少	仕入の停滞	仕入単価の上昇	人員不足	在庫不足	その他
全体	81.8	61.3	30.4	12.7	7.6	6.1	4.2	4.2
製造業	87.9	64.9	34.6	8.7	6.1	2.6	2.2	2.6
卸売業	88.7	69.0	25.4	11.3	9.9	5.6	2.8	4.2
小売業	92.4	56.1	27.3	10.6	4.5	4.5	9.1	4.5
飲食業	94.4	72.2	55.6	13.9	11.1	0.0	2.8	2.8
建設業	60.6	49.5	17.2	29.3	14.1	10.1	9.1	3.0
サービス業	76.9	61.5	28.2	6.4	5.1	14.1	2.6	6.4
運輸業	57.6	72.7	21.2	0.0	0.0	18.2	3.0	9.1
不動産業	83.8	48.5	36.8	17.6	8.8	1.5	4.4	7.4

Q3. 「大きな悪影響がある」「少し悪影響がある」方、売上高は前年同月比どの程度減少していますか？

「90%以上の減少」が3.6%、「70～90%未満」が13.3%、「50～70%未満」が19.2%となり、3分の1を超える企業の売上が50%以上の減少となっています。

特に飲食業の4割以上が70%以上の減少となり、深刻な状況に陥っています。営業時間の短縮や自主的な休業、間隔を空けた席の配置など、感染予防と売上確保の折り合いをどう付けるか悩ましいところです。



業種別

単位：%

	90%以上の減少	70～90%未満の減少	50～70%未満の減少	30～50%未満の減少	30%未満の減少
全体	3.6	13.3	19.2	23.1	40.8
製造業	1.3	9.1	21.7	24.8	43.1
卸売業	1.5	14.7	13.2	29.4	41.2
小売業	6.3	20.3	18.8	23.4	31.2
飲食業	8.1	35.2	18.9	24.3	13.5
建設業	3.2	9.7	16.1	18.3	52.7
サービス業	3.9	11.7	16.9	22.1	45.4
運輸業	5.7	5.7	5.7	14.3	68.6
不動産業	5.9	17.6	32.3	22.1	22.1

従業員数別

単位：%

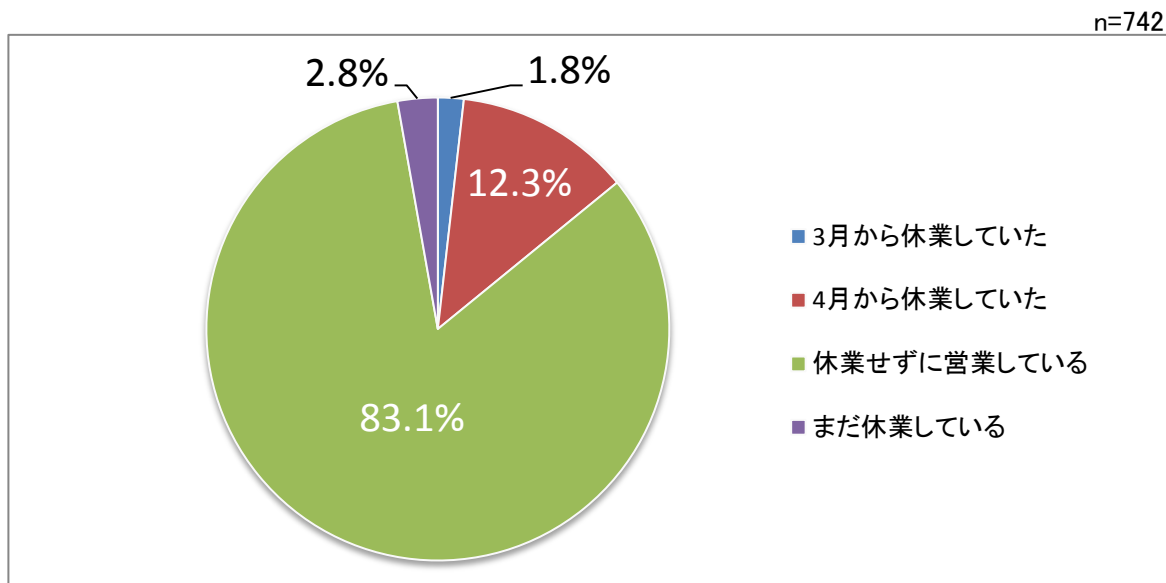
	90%以上の減少	70～90%未満の減少	50～70%未満の減少	30～50%未満の減少	30%未満の減少
全体	3.6	13.3	19.2	23.1	40.8
4人以下	4.7	16.7	25.0	27.6	26.0
5～10人	2.3	14.7	21.5	19.8	41.7
11～20人	1.7	11.6	16.5	28.1	42.1
21～30人	4.6	10.8	12.3	18.5	53.8
31～50人	4.3	10.9	8.7	17.4	58.7
51～100人	4.9	4.9	12.2	22.0	56.0
101人以上	4.8	9.5	19.0	4.8	61.9

Q 4. 休業要請に対して、休業していましたか？

「休業せずに営業している」が8割を超えており、休業していた企業は14.1%に止まりました。外出自粛要請による影響を大きく受けた飲食業でも「休業せずに営業している」が6割を超えています。休業した飲食店では、来店客の激減により休業せざるを得なかった企業が大半と思われます。

休業しない企業では、交代勤務や時差出勤、パーテーションの設置、消毒など可能な限りの感染予防対策を実施し事業を継続しています。

休業しない背景には、人件費や家賃収入など固定費支払負担が重く、やむを得ず営業している実態があると思われます。



業種別

単位:%

	3月から休業していた	4月から休業していた	休業せずに営業している	まだ休業している
全体	1.8	12.3	83.1	2.8
製造業	1.6	11.3	83.9	3.2
卸売業	1.4	5.6	88.8	4.2
小売業	1.5	13.2	85.3	0.0
飲食業	0.0	33.3	64.1	2.6
建設業	0.9	6.2	91.1	1.8
サービス業	4.8	16.7	76.1	2.4
運輸業	0.0	2.6	94.8	2.6
不動産業	2.7	16.2	77.0	4.1

従業員数別

単位:%

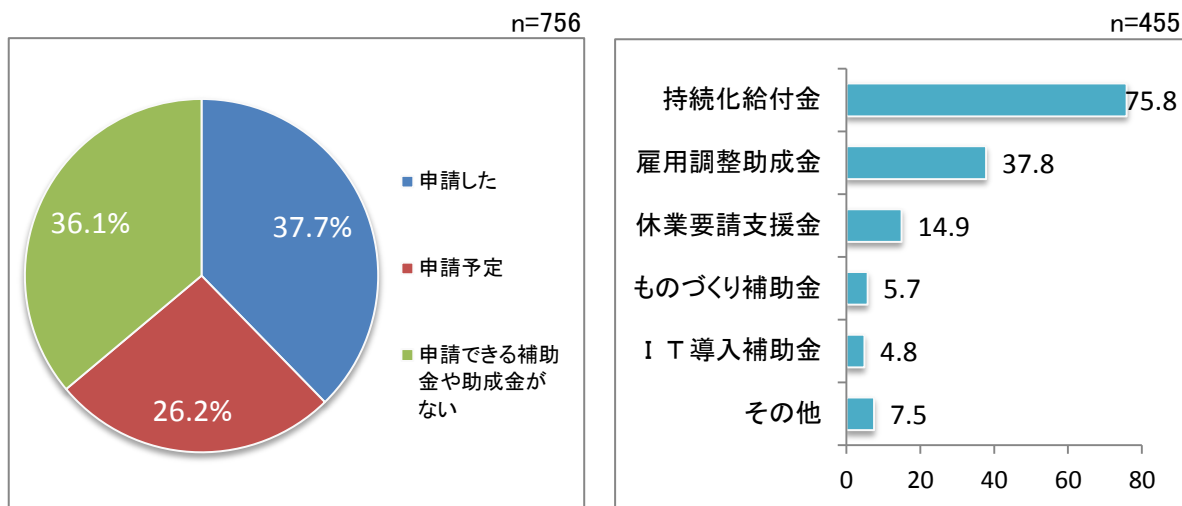
	3月から休業していた	4月から休業していた	休業せずに営業している	まだ休業している
全体	1.8	12.3	83.1	2.8
4人以下	2.4	11.4	81.4	4.8
5～10人	1.1	12.5	84.8	1.6
11～20人	2.1	12.1	84.4	1.4
21～30人	1.4	11.3	85.9	1.4
31～50人	1.9	19.2	78.9	0.0
51～100人	0.0	2.2	93.5	4.3
101人以上	4.2	20.8	66.7	8.3

**Q 5. 現在、補助金や助成金を申請していますか？
どのような補助金や助成金ですか？**

「申請した」が37.7%、「申請予定」が26.2%となり、6割を超える企業が補助金や助成金の申請に前向きです。特に飲食業や不動産業、従業員数の少ない企業ほど申請に積極的です。一方、「申請できる補助金や助成金がない」は36.1%となりました。その背景には、「自社が対象なのかわからない」、「申請条件が厳しい」、「申請書作成の難易度が高い」、「手続きが面倒で諦めている」と感じる企業が多いと思われます。今後手続きの簡素化や条件が緩和すれば、申請件数は増加することも予想されます。

補助金の中では、売上高の激減から「持続化給付金」が75.8%と最も多くなりました。

従業員の多い企業では、「雇用調整助成金」を申請する割合が高く、経営者は経済環境が厳しいなかでも雇用の維持に努めています。



業種別

単位:%

	申請した	申請予定	申請できる補助金や助成金がない
全体	37.7	26.2	36.1
製造業	39.0	27.9	33.1
卸売業	26.3	26.3	47.4
小売業	40.0	28.6	31.4
飲食業	64.9	21.6	13.5
建設業	28.4	31.0	40.6
サービス業	34.6	22.2	43.2
運輸業	23.7	23.7	52.6
不動産業	55.3	18.4	26.3

従業員数別

単位:%

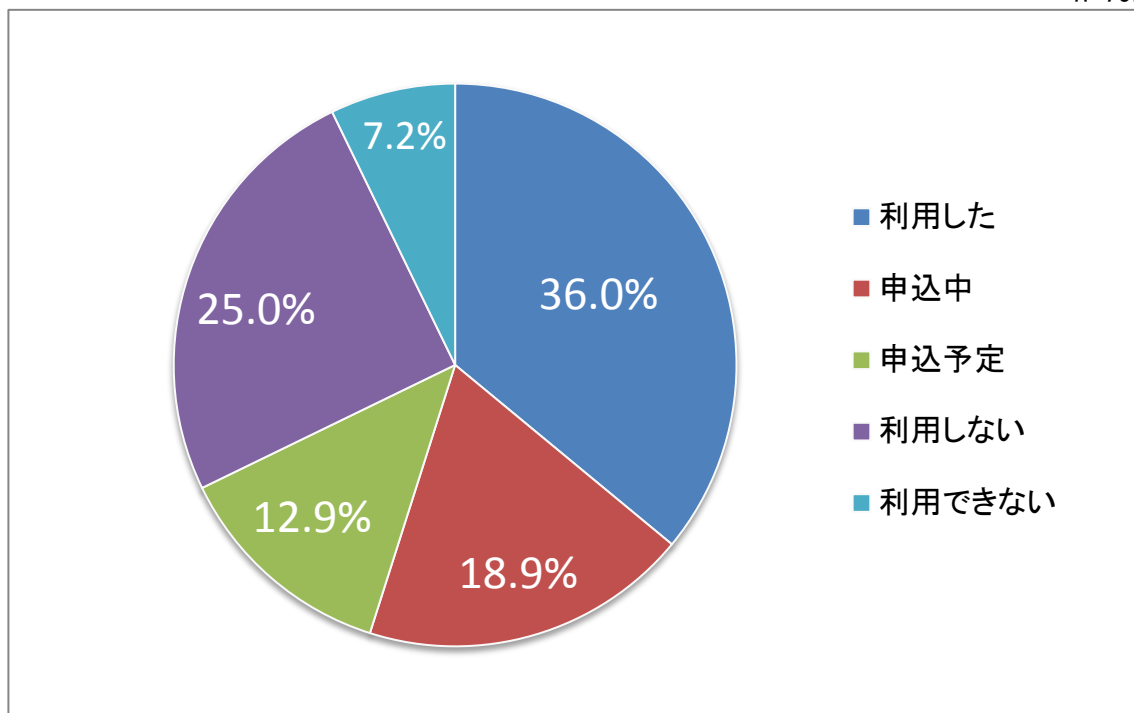
	申請した	申請予定	申請できる補助金や助成金がない
全体	37.7	26.2	36.1
4人以下	43.8	27.6	28.6
5～10人	33.7	28.9	37.4
11～20人	34.8	21.3	43.9
21～30人	40.5	28.4	31.1
31～50人	32.1	26.8	41.1
51～100人	36.4	18.2	45.4
101人以上	37.5	20.8	41.7

Q6. 新型コロナウイルス対策として打ち出された融資を利用しましたか？

融資を「利用した」が36.0%、「申込中」が18.9%、「申込予定」が12.9%となりました。手元資金の確保のため、3分の2が融資の利用を考えています。特に、飲食業や不動産業では融資を利用する割合が高くなりました。不動産業は、家賃収入の減少や物件の竣工遅れの影響から、仲介手数料が入らず資金不足に陥っています。

従業員数4人以下の企業では35.0%が融資を利用しないと回答し、小規模企業では借入することが負担になると考えています。

n=792



業種別

単位:%

	利用した	申込中	申込予定	利用しない	利用できない
全体	36.0	18.9	12.9	25.0	7.2
製造業	39.6	20.0	15.4	18.5	6.5
卸売業	26.1	21.3	18.8	25.0	8.8
小売業	24.7	20.5	13.7	30.1	11.0
飲食業	48.8	12.2	2.4	31.7	4.9
建設業	32.5	17.9	13.8	29.3	6.5
サービス業	32.2	20.7	10.3	32.2	4.6
運輸業	35.0	10.0	17.5	25.0	12.5
不動産業	45.7	18.5	3.7	25.9	6.2

従業員数別

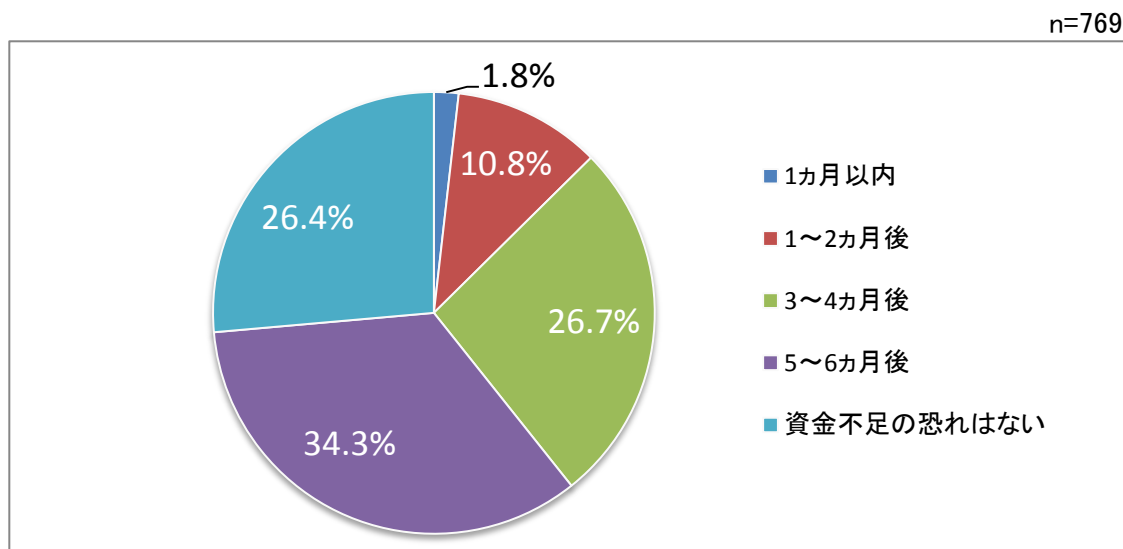
単位:%

	利用した	申込中	申込予定	利用しない	利用できない
全体	36.0	18.9	12.9	25.0	7.2
4人以下	29.8	17.8	10.7	35.0	6.7
5~10人	41.6	17.3	16.2	18.8	6.1
11~20人	41.1	23.3	11.6	17.8	6.2
21~30人	40.2	15.6	16.9	23.4	3.9
31~50人	38.5	22.8	12.3	21.1	5.3
51~100人	26.6	20.4	12.2	24.5	16.3
101人以上	26.9	15.4	7.7	26.9	23.1

Q 7. 仮に売上減少が続いた場合、何ヵ月後に手元資金は不足しますか？

手元資金が不足するのは「6ヵ月以内」が73.6%となり、4分の3の企業が6ヵ月以内に資金不足に陥ることがわかりました。

緊急事態宣言は解除されましたが、第2波への懸念など売上回復の見通しは厳しいものがあり、中小企業の資金繰りはむしろこれから正念場を迎え、継続的な資金繰り支援が必要不可欠となります。



業種別

単位：%

	1ヵ月以内	1～2ヵ月後	3～4ヵ月後	5～6ヵ月後	資金不足の恐れはない
全体	1.8	10.8	26.7	34.3	26.4
製造業	2.8	11.9	31.0	34.1	20.2
卸売業	0.0	10.4	15.6	40.2	33.8
小売業	4.1	11.0	32.8	32.9	19.2
飲食業	0.0	13.2	23.7	39.4	23.7
建設業	2.5	10.7	27.9	32.7	26.2
サービス業	0.0	13.3	26.5	25.3	34.9
運輸業	0.0	8.1	32.4	35.2	24.3
不動産業	1.3	6.3	16.3	38.6	37.5

従業員数別

単位：%

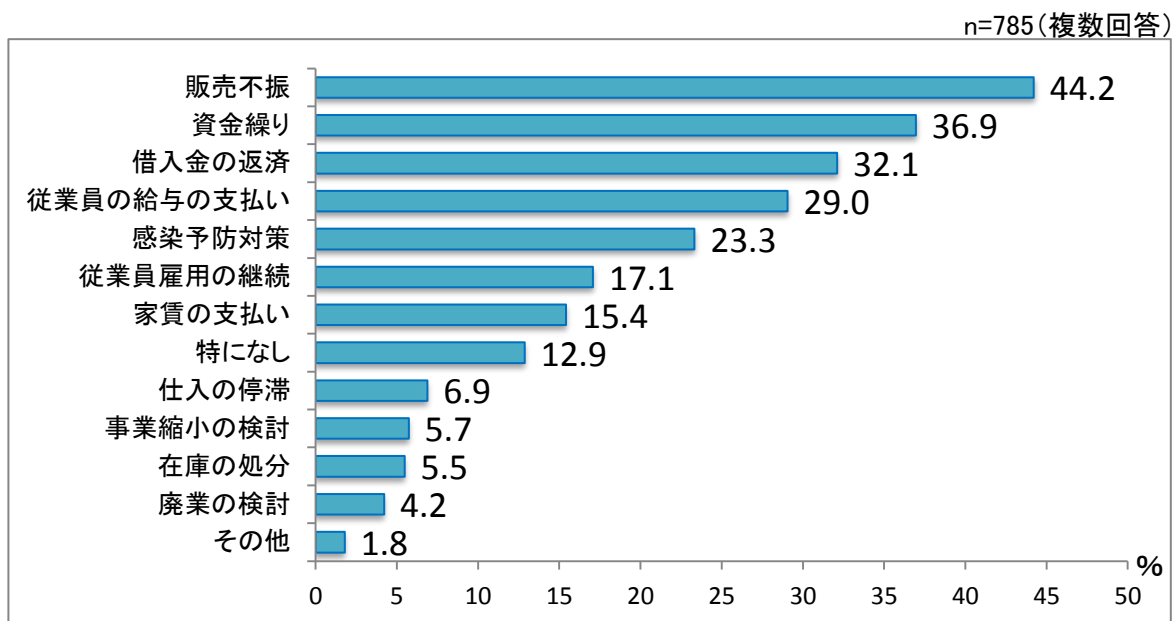
	1ヵ月以内	1～2ヵ月後	3～4ヵ月後	5～6ヵ月後	資金不足の恐れはない
全体	1.8	10.8	26.7	34.3	26.4
4人以下	3.1	13.5	24.7	34.5	24.2
5～10人	1.0	12.4	27.3	32.5	26.8
11～20人	0.7	8.6	28.6	36.4	25.7
21～30人	1.4	9.5	23.0	40.4	25.7
31～50人	3.6	7.3	30.9	30.9	27.3
51～100人	0.0	6.5	41.4	30.4	21.7
101人以上	0.0	8.0	8.0	32.0	52.0

Q 8. 現在（今後も含む）、大きな問題点は何でしょうか？

「販売不振」が44.2%と最大の問題点となり、「資金繰り」が36.9%、「借入金の返済」が32.1%となりました。緊急事態宣言が解除され徐々に経済活動が再開されていますが、売上回復の見通しは厳しく、販売不振が今後も続くことを警戒しています。このような状況下、今後の資金繰りや借入金返済への不安は大きく、金融機関の支援が必要不可欠であると思われます。

飲食業は「家賃の支払い」が38.5%となり、他の業種と比べて賃貸の店舗で営業している企業が多いことが要因と考えられます。

廃業を検討せざるを得ない企業は小売業で5.3%、飲食業で5.1%あり、従業員数の少ない企業ではその割合が上昇しています。望まない廃業を防ぐためにも、行政の支援が求められます。



業種別 単位:%

	販売不振	資金繰り	借入金の返済	従業員の給与の支払い	感染予防対策	従業員雇用の継続	家賃の支払い	特になし	仕入の停滞	事業縮小の検討	在庫の処分	廃業の検討	その他
全体	44.2	36.9	32.1	29.0	23.3	17.1	15.4	12.9	6.9	5.7	5.5	4.2	1.8
製造業	52.3	43.0	37.9	32.8	21.1	21.5	14.5	10.9	5.1	7.0	3.1	4.7	1.2
卸売業	60.8	31.6	22.8	26.6	26.6	13.9	10.1	10.1	11.4	6.3	10.1	1.3	0.0
小売業	62.7	41.3	28.0	21.3	13.3	14.7	22.7	2.7	2.7	5.3	10.7	5.3	1.3
飲食業	53.8	51.3	35.9	41.0	33.3	15.4	38.5	7.7	12.8	5.1	5.1	5.1	0.0
建設業	25.4	27.9	22.1	22.1	24.6	17.2	6.6	23.8	8.2	3.3	2.5	4.1	1.6
サービス業	19.5	34.5	33.3	32.2	34.5	14.9	14.9	13.8	1.1	4.6	1.1	4.6	4.6
運輸業	25.6	28.2	35.9	51.3	12.8	28.2	30.8	17.9	2.6	10.3	0.0	2.6	2.6
不動産業	42.0	33.3	35.8	17.3	23.5	4.9	11.1	14.8	14.8	4.9	14.8	4.9	3.7

従業員数別 単位:%

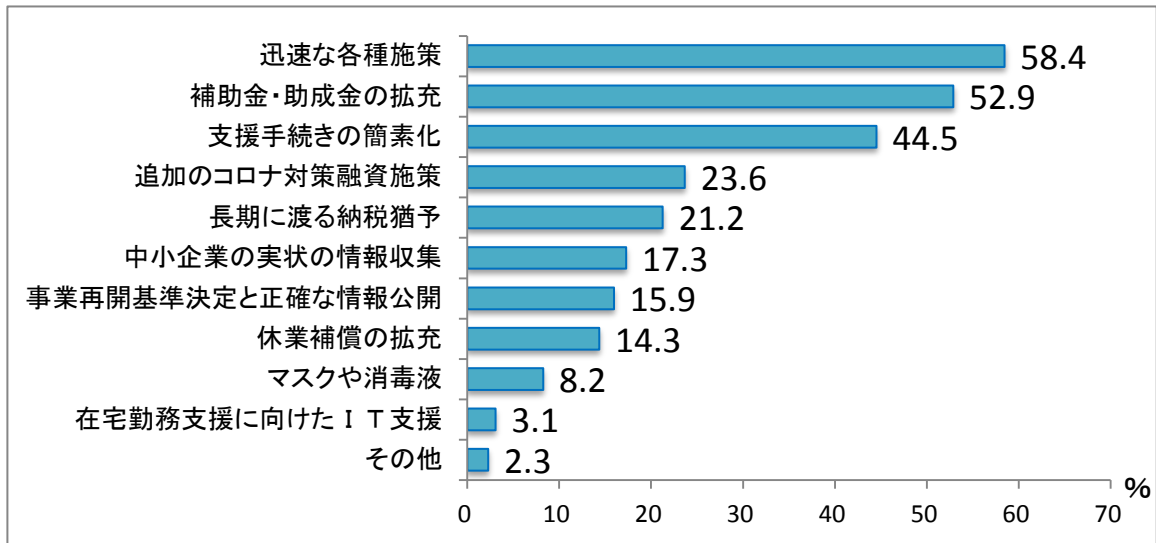
	販売不振	資金繰り	借入金の返済	従業員の給与の支払い	感染予防対策	従業員雇用の継続	家賃の支払い	特になし	仕入の停滞	事業縮小の検討	在庫の処分	廃業の検討	その他
全体	44.2	36.9	32.1	29.0	23.3	17.1	15.4	12.9	6.9	5.7	5.5	4.2	1.8
4人以下	47.8	36.8	34.2	19.7	16.7	6.6	17.1	8.8	7.9	9.2	10.5	7.9	1.8
5~10人	40.8	40.3	34.6	35.6	17.3	19.9	19.4	13.6	6.8	3.7	2.6	4.2	3.1
11~20人	42.0	37.1	34.3	29.4	25.2	21.0	12.6	17.5	7.0	7.7	2.8	2.8	0.0
21~30人	47.3	39.2	31.1	36.5	29.7	25.7	12.2	9.5	2.7	1.4	1.4	0.0	2.7
31~50人	45.6	42.1	22.8	36.8	31.6	21.1	10.5	10.5	8.8	5.3	5.3	0.0	1.8
51~100人	41.2	27.5	23.5	29.4	37.3	23.5	9.8	21.6	0.0	2.0	7.8	2.0	2.0
101人以上	46.2	23.1	19.2	26.9	61.5	23.1	15.4	11.5	3.8	3.8	0.0	0.0	0.0

Q9. 国や行政に何を求めますか？

「迅速な各種施策」が58.4%、「補助金・助成金の拡充」が52.9%、「支援手続きの簡素化」が44.5%となりました。

最も求めていることは、迅速な施策の実行です。二番目は、幅広い企業が補助金・助成金を利用できる申請条件の緩和や新しい補助金の新設、三番目は手続きの簡素化です。持続化給付金や雇用調整助成金など様々な対策が打ち出されていますが、1回限りで終わることなく、中小企業をより強く継続的にサポートする新しい施策や、分かりやすい申請手続きを求めています。

n=753(複数回答)



業種別

単位: %

	迅速な各種施策	補助金・助成金の拡充	支援手続きの簡素化	追加のコロナ対策融資施策	長期に渡る納税猶予	中小企業の実状の情報収集	事業再開基準決定と正確な情報公開	休業補償の拡充	マスクや消毒液	在宅勤務支援に向けたIT支援	その他
全体	58.4	52.9	44.5	23.6	21.2	17.3	15.9	14.3	8.2	3.1	2.3
製造業	61.5	61.9	45.3	26.7	23.9	18.6	15.0	18.6	4.5	3.6	1.6
卸売業	64.5	46.1	52.6	25.0	21.1	13.2	11.8	7.9	7.9	5.3	3.9
小売業	49.3	42.5	37.0	19.2	21.9	15.1	11.0	8.2	4.1	0.0	6.8
飲食業	60.5	55.3	55.3	15.8	18.4	5.3	31.6	28.9	10.5	2.6	2.6
建設業	61.5	42.7	45.3	13.7	17.1	19.7	17.9	9.4	9.4	1.7	0.9
サービス業	52.4	52.4	40.2	22.0	15.9	15.9	19.5	17.1	19.5	2.4	1.2
運輸業	47.2	61.1	41.7	33.3	36.1	19.4	13.9	19.4	11.1	2.8	0.0
不動産業	58.2	50.6	38.0	30.4	17.7	21.5	13.9	8.9	8.9	5.1	2.5

従業員数別

単位: %

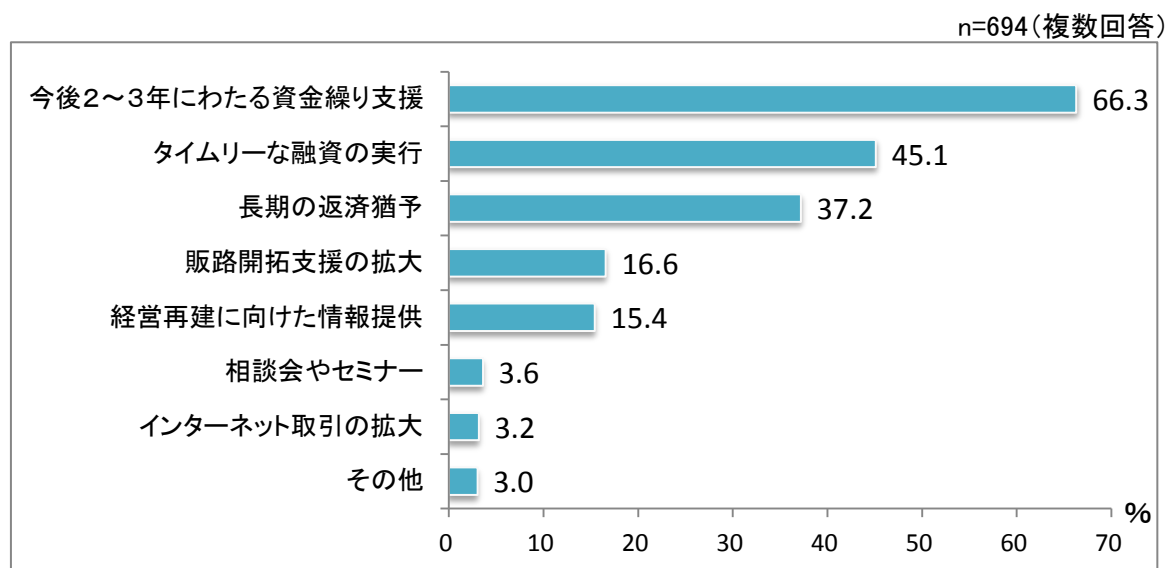
	迅速な各種施策	補助金・助成金の拡充	支援手続きの簡素化	追加のコロナ対策融資施策	長期に渡る納税猶予	中小企業の実状の情報収集	事業再開基準決定と正確な情報公開	休業補償の拡充	マスクや消毒液	在宅勤務支援に向けたIT支援	その他
全体	58.4	52.9	44.5	23.6	21.2	17.3	15.9	14.3	8.2	3.1	2.3
4人以下	52.3	54.1	46.8	22.1	18.9	14.9	15.8	9.0	10.4	0.9	2.3
5~10人	61.9	62.4	49.2	26.5	19.3	17.7	12.7	12.7	6.6	1.1	3.3
11~20人	60.0	47.1	39.3	24.3	22.9	22.1	14.3	21.4	5.0	5.7	0.7
21~30人	64.4	43.8	41.1	24.7	27.4	17.8	19.2	13.7	6.8	1.4	2.7
31~50人	56.6	52.8	45.3	22.6	30.2	20.8	18.9	20.8	7.5	3.8	0.0
51~100人	58.3	45.8	41.7	25.0	22.9	12.5	18.8	18.8	14.6	10.4	2.1
101人以上	77.3	50.0	45.5	22.7	9.1	4.5	36.4	22.7	9.1	9.1	4.5

Q10. 金融機関に何を求めますか？

「今後2～3年にわたる資金繰り支援」が66.3%、「タイムリーな融資の実行」が45.1%、「長期の返済猶予」が37.2%となりました。

緊急事態宣言が解除され経済が動き出しましたが、売上の回復には相当な時間を要することから、長期にわたる資金繰り支援と元本や利息の返済負担の軽減を強く求めており、金融機関への期待は、むしろこれから高まってくるのではないかと思われます。

また、資金繰り支援以外に、販路開拓支援や経営再建に向けた情報提供も求めており、金融機関には本業支援など幅広い下支えを期待しています。



業種別

単位: %

	今後2～3年にわたる資金繰り支援	タイムリーな融資の実行	長期の返済猶予	販路開拓支援の拡大	経営再建に向けた情報提供	相談会やセミナー	インターネット取引の拡大	その他
全体	66.3	45.1	37.2	16.6	15.4	3.6	3.2	3.0
製造業	68.4	47.6	45.0	16.9	14.7	3.0	1.7	1.7
卸売業	67.1	42.5	28.8	30.1	9.6	1.4	4.1	5.5
小売業	58.1	43.5	33.9	14.5	14.5	4.8	3.2	4.8
飲食業	71.4	40.0	31.4	17.1	20.0	8.6	11.4	5.7
建設業	63.3	34.9	31.2	12.8	12.8	4.6	4.6	1.8
サービス業	73.2	47.9	38.0	14.1	21.1	1.4	1.4	0.0
運輸業	61.8	55.9	47.1	11.8	26.5	0.0	2.9	2.9
不動産業	63.5	51.4	31.1	13.5	14.9	6.8	2.7	6.8

従業員数別

単位: %

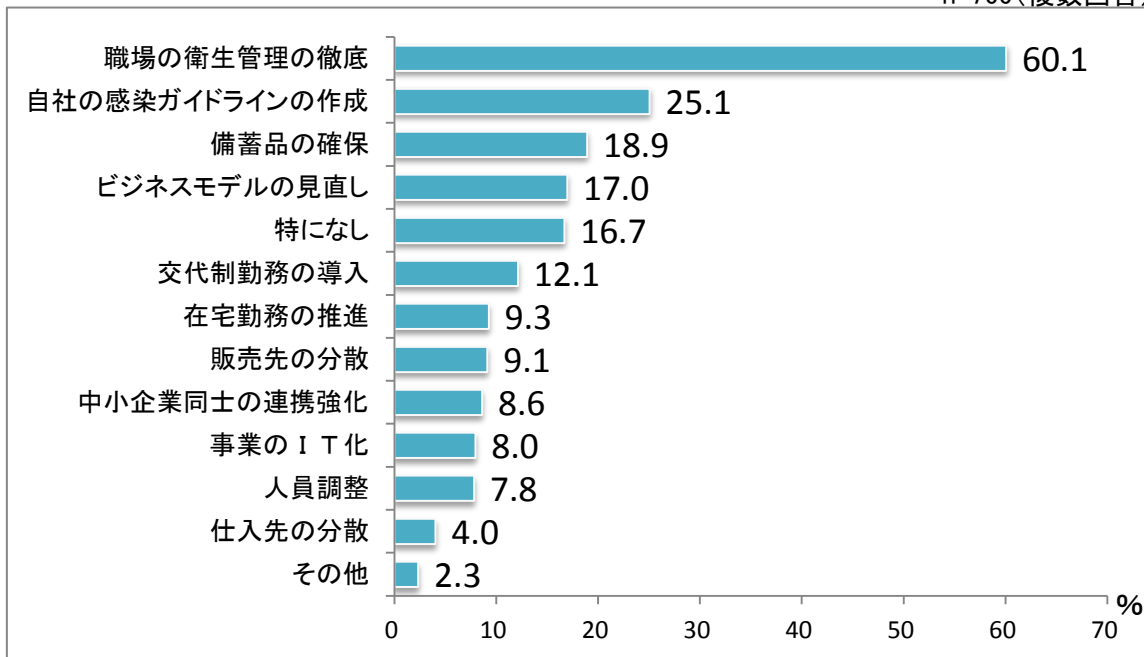
	今後2～3年にわたる資金繰り支援	タイムリーな融資の実行	長期の返済猶予	販路開拓支援の拡大	経営再建に向けた情報提供	相談会やセミナー	インターネット取引の拡大	その他
全体	66.3	45.1	37.2	16.6	15.4	3.6	3.2	3.0
4人以下	58.2	41.2	37.6	17.0	16.5	5.7	1.5	4.1
5～10人	74.7	43.1	39.7	14.4	15.5	2.9	2.3	1.1
11～20人	69.5	46.9	37.5	18.0	14.1	1.6	3.9	3.9
21～30人	62.5	44.4	31.9	22.2	16.7	4.2	8.3	1.4
31～50人	81.6	51.0	40.8	8.2	6.1	2.0	0.0	0.0
51～100人	68.2	50.0	38.6	18.2	15.9	4.5	2.3	6.8
101人以上	43.5	65.2	26.1	17.4	17.4	4.3	13.0	8.7

Q11. 今後、新型コロナウイルスの第2波に備え、どのような対策に取り組めますか？

「職場の衛生管理の徹底」が60.1%と最も多く、「自社の感染ガイドラインの作成」が25.1%、「備蓄品の確保」が18.9%となりました。

中小企業でも、自社ができる感染予防対策を考え、ガイドラインを作成して事業に取り組む姿勢が見られます。また、「ビジネスモデルの見直し」が17.0%あり、ピンチをチャンスと捉え従来の事業を見直し、新しいビジネスモデルを模索する企業も出てきました。

n=766(複数回答)



業種別

単位:%

	職場の衛生管理の徹底	自社の感染ガイドラインの作成	備蓄品の確保	ビジネスモデルの見直し	特になし	交代制勤務の導入	在宅勤務の推進	販売先の分散	中小企業同士の連携強化	事業のIT化	人員調整	仕入先の分散	その他
全体	60.1	25.1	18.9	17.0	16.7	12.1	9.3	9.1	8.6	8.0	7.8	4.0	2.3
製造業	57.4	23.1	19.1	19.1	16.3	11.6	7.2	13.1	10.4	9.2	8.4	4.0	4.0
卸売業	53.8	25.6	12.8	12.8	16.7	24.4	15.4	14.1	6.4	9.0	7.7	6.4	2.6
小売業	46.4	31.9	13.0	20.3	18.8	7.2	5.8	5.8	5.8	7.2	5.8	4.3	0.0
飲食業	76.9	28.2	23.1	23.1	12.8	15.4	7.7	5.1	5.1	5.1	17.9	5.1	5.1
建設業	72.1	22.1	19.7	8.2	17.2	11.5	7.4	7.4	9.8	9.8	4.1	3.3	0.0
サービス業	69.9	41.0	31.3	16.9	8.4	10.8	10.8	2.4	6.0	4.8	12.0	0.0	0.0
運輸業	61.5	20.5	28.2	20.5	17.9	5.1	7.7	15.4	7.7	2.6	15.4	2.6	5.1
不動産業	48.7	15.4	9.0	19.2	25.6	10.3	12.8	3.8	11.5	9.0	1.3	7.7	1.3

従業員数別

単位:%

	職場の衛生管理の徹底	自社の感染ガイドラインの作成	備蓄品の確保	ビジネスモデルの見直し	特になし	交代制勤務の導入	在宅勤務の推進	販売先の分散	中小企業同士の連携強化	事業のIT化	人員調整	仕入先の分散	その他
全体	60.1	25.1	18.9	17.0	16.7	12.1	9.3	9.1	8.6	8.0	7.8	4.0	2.3
4人以下	49.5	21.3	16.2	13.4	26.9	5.6	6.0	7.4	7.4	6.5	2.8	5.1	0.5
5~10人	61.7	26.1	18.6	16.0	13.3	13.3	4.3	11.2	11.7	5.9	7.4	4.3	3.2
11~20人	60.0	17.9	22.1	22.1	15.9	13.8	11.0	11.0	9.7	11.0	9.0	4.1	4.1
21~30人	64.9	31.1	20.3	18.9	8.1	20.3	13.5	6.8	12.2	16.2	13.5	2.7	4.1
31~50人	63.6	30.9	14.5	20.0	16.4	14.5	20.0	5.5	5.5	3.6	16.4	1.8	0.0
51~100人	70.8	35.4	18.8	16.7	6.3	12.5	16.7	16.7	4.2	6.3	10.4	2.1	2.1
101人以上	96.2	42.3	38.5	7.7	0.0	23.1	7.7	3.8	0.0	11.5	11.5	3.8	3.8

まとめ

新型コロナウイルス（COVID-19）が事業に及ぼす影響について

新型コロナウイルス感染症が中小企業に及ぼす影響は、3カ月前に実施した調査に比べ、19.2ポイントも悪化し、9割の中小企業に悪影響が及んでいます。特に、外出自粛要請による影響を大きく受けた飲食業は92.5%となり、壊滅的な打撃を受けています。

休業要請で休業した企業は、わずか14.1%となりました。また休業した飲食店では、来店客の激減により休業せざるを得ない企業が大半と思われます。財務基盤が脆弱な中小企業では、売上高が確保できない中、人件費や家賃など固定費の支払い負担が大きく、やむを得ず営業したと思われます。

売上は、3分の1以上の企業が昨年（前年同月比）に比較して50%以上減少しています。飲食業では4割以上が70%以上の減少となり、深刻な状況に陥っています。

新型コロナウイルス対策融資は、3割を超える企業がすでに利用しています。仮に売上減少が続いた場合、手元資金が不足する時期は、4分の3の企業が「6カ月以内」と回答しました。現在（今後を含む）大きな問題点は、「販売不振」が44.2%、「資金繰り」が36.9%、「借入金の返済」が32.1%と上位を占め、中小企業の資金繰りはむしろこれから正念場を迎えます。

金融機関に対する要望は、売上高の回復に相当な期間を要することから、長期間にわたる資金繰り支援と元本や利息の返済負担の軽減を求めており、金融機関への期待はむしろこれから高まってくると思われます。

国や行政に対して最も求めることは、迅速な施策の実行です。二番目は、幅広い企業が補助金・助成金を利用できる申請条件の緩和や新しい補助金の新設、三番目は手続の簡素化です。

現在、持続化給付金や雇用調整助成金など様々な対策が打ち出されていますが、1回限りで終わることなく、中小企業を強く継続的にサポートすることが求められます。6割を超える企業は補助金や助成金の申請に前向きで、特に飲食業や不動産で多くなりました。売上高が激減するなか、「持続化給付金」は7割を超え、従業員の多い企業では「雇用調整助成金」の申請が多く、経営者は経営環境が厳しいなかでも雇用の維持に努めています。

また資金繰りが大きな問題点として注目される一方で、廃業を検討せざるを得ない企業が小売業で5.3%、飲食業で5.1%あり、従業員数の少ない企業ではその割合が上昇しています。望まない廃業を防ぐためにも、行政の支援が求められます。

今後、感染症第2波へ向けて中小企業では、職場の「衛生管理徹底」や「自社の感染ガイドライン作成」など実現可能なものに取り組もうとしています。さらに一歩進んで、ピンチをチャンスと捉え従来の事業を見直し、新しいビジネスモデルを模索する企業も出てきています。

”